

# I 当社の概況および組織に関する事項

## 1. 商号

北洋証券株式会社

## 2. 登録年月日(登録番号)

2007年 9月30日 (北海道財務局長(金商)第1号)

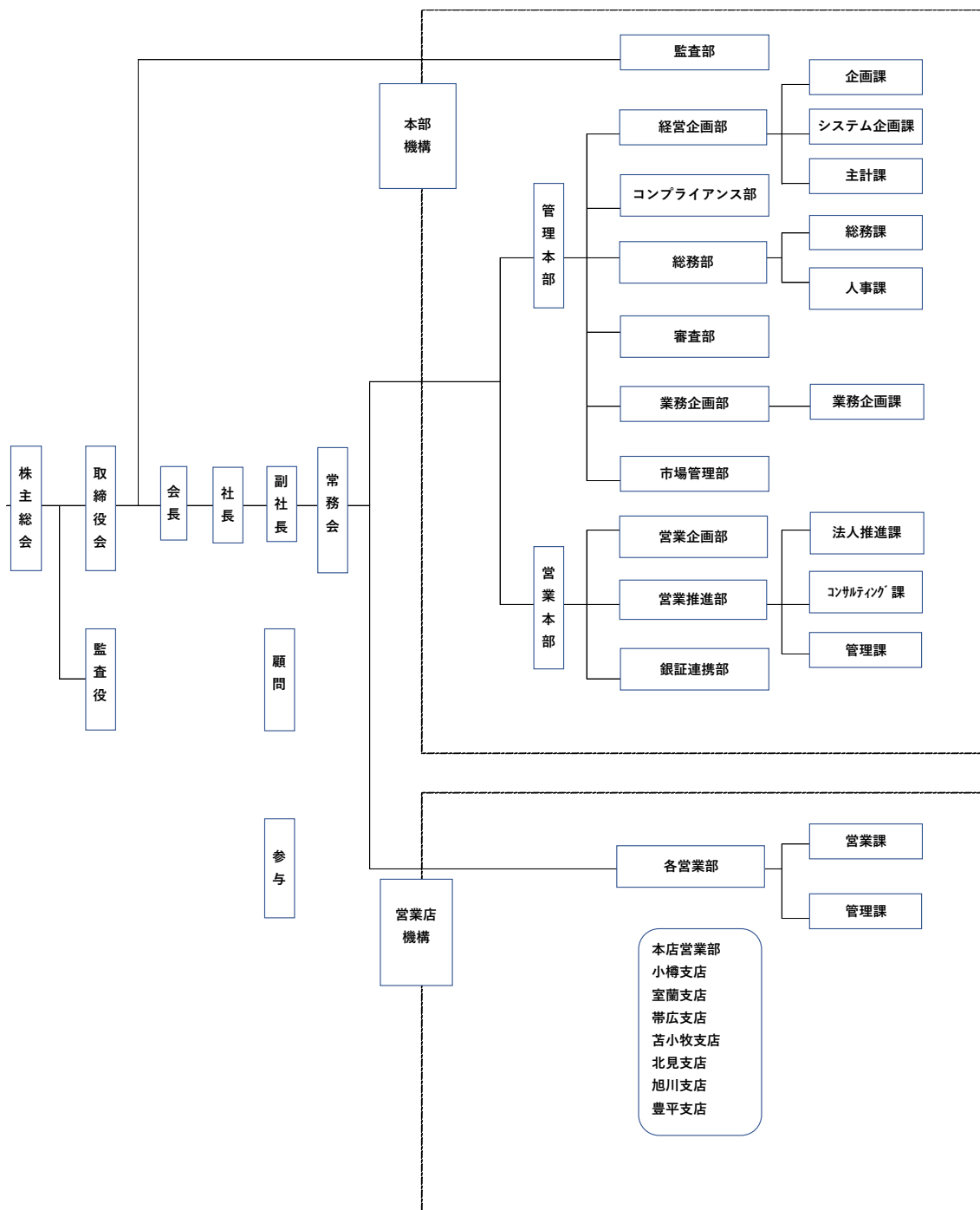
## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1936年 4月	上光商店にて証券売買を創業(小樽市)
1938年 2月	株式会社に改組(上光証券株式会社)
1948年11月	証券業の登録
1949年 2月	帯広森商店を買収、帯広出張所新設(現帯広支店)
1950年 3月	札幌出張所新設
1950年 4月	札幌証券取引所設置に伴い取引所会員となる
1955年 4月	室蘭証券(株)を吸収合併、室蘭出張所新設(現室蘭支店)
1957年 3月	東京出張所新設
1967年8・9月	営業所名変更 札幌支店、東京支店、室蘭支店、 札幌支店帯広出張所となる
1968年 4月	証券業免許取得(改正証券取引法による)
1977年10月	苫小牧営業所新設(現苫小牧支店)
1986年 9月	本店所在地を札幌に移転、小樽支店設置
1988年 5月	資本金3億円に増資
1988年 9月	引受業務(第3号)免許取得
1990年 5月	東京支店京橋営業所新設
1990年 8月	札幌駅北口支店新設
1992年10月	東京支店京橋営業所、東京支店へ統合
1995年 8月	札幌駅北口支店、本店へ統合
1997年10月	資本金5億円に増資
1998年12月	証券業登録(改正前証券取引法による)
2003年 3月	東京支店、本店へ統合
2004年12月	ジャスダック証券取引所会員となる
2005年 5月	東京証券取引所会員となる
2006年10月	北見支店新設
2009年 9月	大阪証券取引所の合併に伴い、ジャスダック証券取引所 会員脱退
2012年10月	新さっぽろ営業所新設
2012年12月	第2種金融商品取引業登録
2018年 4月	旭川支店新設

2018年10月	株式交換により株式会社北洋銀行の完全子会社となる 「銀証共同店舗」を開設(本店営業部移転)
2018年12月	資本金30億円に増資
2019年 3月	新さっぽろ営業所廃止(本店及び豊平支店へ統合)
2019年 4月	上光証券株式会社から北洋証券株式会社に商号変更 豊平支店新設
2019年 8月	法人推進部(現 営業推進部)新設

(2)経営の組織(2020年4月1日現在)



**4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数  
および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合**

(2020 年3月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数(株)	割合 (%)
株式会社北洋銀行	22,151,516	100

**5. 役員の名または名称**

(2020 年3月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	軒 名 彰	有	常 勤
取締役社長	伊 藤 博 公	有	常 勤
常務取締役	千 葉 剛	無	常 勤
常務取締役	大 谷 聡	無	常 勤
監 査 役	西 村 和 之	—	常 勤
監 査 役	藤 井 文 世	—	非常勤

**6. 政令で定める使用人の氏名**

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
大 谷 聡	常務取締役 (内部管理統括責任者)
水 間 輝	執行役員 コンプライアンス部長 (内部管理統括補助責任者)

## 7. 業務の種類

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号から3号、第5号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号ならびに第35条第1項）

業務の種類
①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
③取引所金融市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理ならびに外国金融市場における有価証券の売買、または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理
④有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
⑤有価証券の引受け
⑥有価証券等清算取次ぎ

- (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第9号）

業務の種類
①みなし有価証券の売買、媒介、取次ぎまたは代理
②みなし有価証券の募集、売出しの取扱いまたは私募の取扱い

- (3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種類
①有価証券の貸借業務
②信用取引に付随する金銭の貸付業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
⑦累積投資契約の締結
⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

## 8. 本店その他の営業所または事務所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3番地
本 店 営 業 部	〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番地
小 樽 支 店	〒047-0032 小樽市稲穂1丁目4番12号
室 蘭 支 店	〒050-0074 室蘭市中島町1丁目19番1号
帯 広 支 店	〒080-0015 帯広市西5条南13丁目6番地
苫 小 牧 支 店	〒053-0022 苫小牧市表町5丁目4番7号
北 見 支 店	〒090-0023 北見市北3条東1丁目2番地
旭 川 支 店	〒070-0034 旭川市4条通9丁目1703番地
豊 平 支 店	〒062-0904 札幌市豊平区豊平4条6丁目1番20号

## 9. 他に行っている事業の種類

匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎに係る業務  
他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様は、当社のお取引に関する苦情等について、当社にお申出いただくほか、特定  
非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」をご利用できます。

### 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

### 12. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

株式会社東京証券取引所  
証券会員制法人札幌証券取引所

### 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度における国内経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる消費者心理への影響が尾を引くなど、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が内外経済に甚大な影響をもたらしており、経済活動は急速に落ち込んでおります。

道内経済におきましては、全国的な人手不足傾向が強まるなか、海外からのインバウンド需要を取り込むことで緩やかな回復を続けておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、小売・飲食・観光・運輸などサービス関連業を中心に深刻な影響が生じており、景気の大幅な落ち込みが不可避となっております。

国内株式市場では、米中通商交渉の進展期待や、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和策への転換観測などから、年初から4月にかけて上昇し、その後、5月や8月にトランプ大統領が中国への追加関税引き上げを示唆したことで調整する場面がありましたが、FRBが7月以降3会合連続で利下げを行ったことや、米中通商交渉の進展期待が高まったことから年末にかけて上昇基調を辿りました。

日経平均株価の12月末の終値は、23,656円62銭となり、年末終値としては1990年以来、29年ぶりの高値を付ける水準となりました。

一方、2020年3月においては、新型コロナウイルスの感染が中国から欧米へと拡がりを見せたことを受け、世界的な景気後退への警戒感などから資金化の動きが急速に進み、3月19日の日経平均株価（終値）は16,552円83銭まで急落する展開となりました。

このような環境のなか、当事業年度の当社業績は、銀証連携による金融商品仲介業務と銀行からの紹介業務の取組みにより、通期の受入手数料（トレーディング損益を含む）は、対前期比+195百万円（同+32.9%）の787百万円となりました。

費用面では、「北洋証券オンラインサービス」開始に伴うランニングコストの増加や出向者の受け入れによる人件費の増加などから、販売費・一般管理費で対前期比284百万円増加し1,459百万円となり、経常利益は対前期比94百万円減少の▲650百万円となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益（227百万円）など228百万円を計上し、特別損失として、営業用資産の償却（273百万円）など278百万円を計上した結果、当期純利益は対前期比368百万円減少し、▲706百万円となりました。

また、純資産額は対前期比831百万円減少し、3,201百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
資本金	500	3,000	3,000
発行済株式総数(百万株)	7	22	22
営業収益	1,017	614	796
(受入手数料)	990	479	477
(委託手数料)	471	301	269
(引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	7	11	4
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	403	102	145
(その他の受入手数料)	108	63	58
(事務手数料)	59	56	53
(保険関係収益)	41	0	-
(口座移管手数料)	0	0	0
(トレーディング損益)	-	112	309
(株券等)	-	0	0
(債券等)	-	125	385
(その他)	-	△13	△75
純営業収益	1,002	603	791
経常利益(△損失)	99	△556	△650
当期純利益(△損失)	250	△337	△706

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自 己	176	234	256
委 託	52,691	34,160	30,484
計	52,868	34,394	30,740



② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 総 額	募集の 取扱高	売出の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 取 扱 高
2018 年 3 月 期	株券	-	-	-	204	47	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,000	-	-	1,334	4,977	260	-
	受益証券	/	/	/	4,565	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2019 年 3 月 期	株券	-	-	-	377	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,000	-	-	1,264	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,624	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2020 年 3 月 期	株券	-	-	-	18	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,100	-	-	1,131	-	-	-
	受益証券	/	/	/	5,806	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
生命保険取扱手数料	41	0	-

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	289.9%	758.0%	597.0%
固定化されていない 自己資本(A)	1,382	3,304	2,720
リスク相当額(B)	476	435	455
市場リスク相当額	157	104	76
取引先リスク相当額	96	58	23
基礎的リスク相当額	222	272	354

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
使用人	71人	98人	101人
(うち外務員)	67人	93人	95人

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	2019年3月	2020年3月		2019年3月	2020年3月
流 動 資 産	7,377,171	6,648,867	流 動 負 債	4,138,985	3,820,136
現金・預金	1,078,397	2,774,392	信用取引負債	743,349	336,741
有価証券	2,124,774	107,871	預り金	3,178,088	3,286,804
預託金	3,165,944	3,265,944	受入保証金	90,544	94,674
約定見返勘定	90,215	37,455	前受収益	4	-
信用取引資産	783,343	395,708	未払金	98,034	70,440
短期差入保証金	2,000	2,000	未払費用	406	256
短期貸付金	100	-	未払法人税等	11,222	14,792
前払金	6,287	11,035	賞与引当金	17,334	16,426
未収入金	40,489	4,636			
未収還付法人税等	71,128	42,241	固 定 負 債	186,768	107,511
未収収益	15,877	8,967	繰延税金負債	69,327	14,061
貸倒引当金	△1,387	△1,387	退職給付引当金	36,628	41,113
固 定 資 産	1,000,841	499,588	資産除去債務	46,458	46,243
有形固定資産	158,588	4,807	その他	34,353	6,092
建物	101,954	-			
器具・備品	51,211	-	特別法上の準備金	19,606	19,606
土地	5,422	4,807	金融商品取引責任準備金	19,606	19,606
無形固定資産	2,828	-	負債合計	4,345,359	3,947,254
投資その他の資産	839,425	494,781			
投資有価証券	406,643	112,625	純 資 産 の 部		
出資金	1,526	1,526	株主資本	3,875,322	3,169,022
関係会社出資金	265,000	265,000	資本金	3,000,000	3,000,000
長期貸付金	9,662	11,556	利益剰余金	875,321	169,022
長期差入保証金	86,227	85,281	利益準備金	125,000	125,000
長期前払費用	71,257	18,964	その他利益剰余金	750,321	44,022
その他	4,000	4,000	別途積立金	872,172	750,321
貸倒引当金	△4,892	△4,172	繰越利益剰余金	△121,850	△706,299
			評価・換算差額等	157,330	32,178
			その他有価証券評価差額金	157,330	32,178
			純資産合計	4,032,653	3,201,201
資産合計	8,378,013	7,148,455	負債・純資産合計	8,378,013	7,148,455

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2019年 3月期	2020年 3月期
営業収益	614,831	796,671
受入手数料	479,570	477,733
トレーディング損益	112,449	309,589
金融収益	22,811	9,347
金融費用	11,663	5,356
純営業収益	603,167	791,314
販売費・一般管理費	1,174,842	1,459,186
取引関係費	109,531	196,391
人件費	677,474	710,503
不動産関係費	134,532	164,541
事務費	170,734	275,623
減価償却費	13,915	28,499
租税公課	20,870	28,096
その他	47,782	55,528
営業利益 (△損失)	△571,674	△667,871
営業外収益	33,891	17,633
営業外費用	18,300	328
経常利益 (△損失)	△556,083	△650,567
特別利益	235,470	228,563
特別損失	11,493	278,807
税引前当期純利益 (△損失)	△332,106	△700,811
法人税、住民税及び事業税	5,447	5,488
法人税等調整額	-	-
当期純利益 (△損失)	△337,553	△706,299

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## (3)株主資本等変動計算書

① 前期：2018年 4月 1日から2019年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価・換 算差額等  そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金						
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	500,000	125,000	872,172	250,702	1,247,875	1,747,875	313,203	2,061,079
会計方針の変更による累 積的影響額							△4,067	△4,067
会計方針の変更を反映した 当期首残高	500,000	125,000	872,172	250,702	1,247,875	1,747,875	309,135	2,057,011
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,500,000					2,500,000		2,500,000
剰余金の配当				△35,000	△35,000	△35,000		△35,000
当期純損失				△337,553	△337,553	△337,553		△337,553
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							△151,804	△151,804
事業年度中の変動額合計	2,500,000	-	-	△372,553	△372,553	2,127,446	△151,804	1,975,641
当期末残高	3,000,000	125,000	872,172	△121,850	875,321	3,875,322	157,330	4,032,653

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

②当期：2019年 4月 1日から2020年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価・換 算差額等  そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金						
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	3,000,000	125,000	872,172	△121,850	875,321	3,875,322	157,330	4,032,653
事業年度中の変動額								
当期純損失				△706,299	△706,299	△706,299		△706,299
別途積立金の取崩			△121,850	121,850	-	-		-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							△125,152	△125,152
事業年度中の変動額合計	-	-	△121,850	△584,448	△706,299	△706,299	△125,152	△831,451
当期末残高	3,000,000	125,000	750,321	△706,299	169,022	3,169,022	32,178	3,201,201

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 『重要な会社方針に係る事項』

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式については決算日前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込み額(自己都合により退職する場合の期末要支給相当額)を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2019年 3月期	2020年 3月期
150,738 千円	178,686 千円

2. 担保等として差し入れている有価証券の時価額

	2019年 3月期	2020年 3月期
信用取引貸証券	44,049 千円	26,203 千円
信用取引借入金の本担保証証券	709,888 千円	311,713 千円
差入保証金代用有価証券	451,364 千円	169,639 千円

3. 担保等として差し入れを受けている有価証券の時価額

	2019年 3月期	2020年 3月期
信用取引貸付金の本担保証証券	709,888 千円	311,713 千円
信用取引借証券	44,049 千円	26,203 千円
受入保証金代用有価証券	1,700,533 千円	728,070 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	2019年 3月期	2020年 3月期
短期金銭債権	3,034,170 千円	2,194,442 千円
短期金銭債務	5,587 千円	5,725 千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

	2019年 3月期	2020年 3月期
営業収益	8,416 千円	—
営業費用	57,853 千円	200,926 千円
営業取引以外の取引高	52,803 千円	—

『株主資本等変動計算書に関する注記』

2019年 3月期

1. 事業年度末日の発行済株式総数	22,151,516 株
2. 剰余金の配当に関する事項	
① 配当金支払額等	
2018年 6月 27日開催の第93期定期株主総会決議による配当に関する事項	
・配当の総額	35,000 千円
・1株当たり配当額	5 円
・基準日	2018年 3月 31日
・効力発生日	2018年 6月 28日
② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
該当事項ありません。	

2020年 3月期

1. 事業年度末日の発行済株式総数	22,151,516 株
2. 剰余金の配当に関する事項	
該当事項ありません。	



## 『金融商品に関する注記』

2019年3月期

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっています。投資有価証券は株式であり、毎月時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	1,078,397	1,078,397	—
②預託金	3,165,944	3,165,944	—
③信用取引貸付金	742,895	742,895	—
④有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,398,770	2,398,770	—
資 産 計	7,386,008	7,386,008	
⑤信用取引借入金	702,794	702,794	—
⑥預り金	3,178,088	3,178,088	—
負 債 計	3,880,883	3,880,883	

(注 1)

#### 資 産

##### ① 現金・預金ならびに②預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### ③ 信用取引貸付金

信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### ④ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

株式は、取引所の価格によっております。

#### 負 債

##### ⑤ 信用取引借入金

信用取引借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### ⑥ 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注 2)

非上場株式等(貸借対照表計上額 132,647 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

## 2020年3月期

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっています。投資有価証券は株式であり、毎月時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	2,774,392	2,774,392	—
②預託金	3,265,944	3,265,944	—
③信用取引貸付金	374,307	374,307	—
④有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	132,855	132,855	—
資 産 計	6,547,499	6,547,499	
⑤信用取引借入金	309,644	309,644	—
⑥預り金	3,286,804	3,286,804	—
負 債 計	3,596,449	3,596,449	

(注 1)

## 資 産

### ① 現金・預金ならびに②預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### ③ 信用取引貸付金

信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### ④ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

株式は、取引所の価格によっております。

## 負債

### ⑤ 信用取引借入金

信用取引借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### ⑥ 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### (注 2)

非上場株式等(貸借対照表計上額 87,641 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

## 『税効果会計に関する注記』

### 2019年3月期

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

### 2020年3月期

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 『関連当事者との取引に関する注記』

### 2019年3月期

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 北洋銀行	100% (被所有)	預金取引、 資金調達、 金融商品 仲介業務等	株主割当増資 の払込(注1)	2,500,000	—	—
				譲渡性預金の 預入	2,000,000	有価証券	2,054,000
				利息の受入 (注2)	52	—	—
				資金の借入 利息の支出 (注2)	1,000,000 19	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)2018年12月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、1株につき165円で実施したものであります。

(注2)利率は、期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	宮の沢市民 ファンド合同 会社	—	匿名組合 出資等	配当金の受取 手数料の受取 (注1)	48,385 5,050	未収入金 —	22,137 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)匿名組合出資契約等に基づき決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2020年3月期

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 北洋銀行	100% (被所有)	預金取引、 資金調達、 金融商品仲 介業務等	資金の借入 利息の支出 (注)	2,900,000 116	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利率は、期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

## 『1 株当たり情報に関する注記』

	2019年3月期	2020年3月期
1. 1株当たり純資産額	182円04銭	144円51銭
2. 1株当たり当期純損失	30円72銭	31円88銭

## 『減損損失に関する注記』

### 2019年3月期

該当事項ありません。

### 2020年3月期

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物 器具・備品 車両運搬具 土地等	北海道 8店舗	115,011
本部	建物 ソフトウェア 投資その他等	北海道	158,929

当社では、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各店舗をグルーピングの単位としており、本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗及び本部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっており、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	2019年3月期		2020年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	702	信用取引借入金	309

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 流動資産	2,124	2,124	-	107	107	-
(1)株券	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	2,124	2,124	-	107	107	-
2. 固定資産	444	671	226	331	377	46
(1)株券	174	401	226	61	107	46
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	270	270	-	270	270	-
合計	2,569	2,796	226	439	485	46

## 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1)先物取引・オプション取引の状況

①株式

該当事項ありません。

②債券

該当事項ありません。

(2)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項ありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、顧客調査、取引開始基準、過当勧誘の防止等に関して必要な基本事項について、当社の営業活動を適正化させるため規程を制定するとともに、本部において内部管理に関する最高責任者として常務取締役管理本部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、執行役員コンプライアンス部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部店においても内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する内部管理を徹底しております。

監査部が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務執行状況の実態を把握し、すべての業務が法令・諸規則、定款および社内諸規則に準拠して適正、妥当かつ合理的に行われているかを検証し、その監査結果を取締役社長に報告しております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,112	3,174
期末日現在の顧客分別金信託額	3,150	3,250
期末日現在の顧客分別金必要額	3,164	3,230

#### (2) 有価証券の分別管理の状況

##### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	56,915 千株	424 千株	62,594 千株	422 千株
債券	額面金額	3,074 百万円	3,101 百万円	4,010 百万円	11,736 百万円
			20 百万 USD		67 百万 USD
			2 百万 AUD		16 百万 AUD
			1 百万 NZD		1 百万 NZD
			21 百万 TRY		75 百万 TRY
			153 百万 INR		531 百万 INR
			0 百万 BRL		4 百万 BRL
			0 百万 MXN		12 百万 MXN
		- 百万 CAD	0 百万 CAD		
受益証券	口数	26,131 百万口	22 百万口	23,557 百万口	1,493 百万口

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	1,489 千株	604 千株
債 券	額 面 金 額	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	口 数	31 百万口	58 百万口

③管理の状況

当社は、金融商品取引法第 42 条の4及び関連法令・諸規則並びに当社規程「分別管理に関する規程」に定めるところより、顧客資産を分別保管し、日本証券業協会理事会決議に基づく、顧客資産の分別保管状況による「外部検証」を有限責任あずさ監査法人による検証を実施しております。

(3)金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。



## **V 連結子会社等の状況に関する事項**

### **1. 当社及びその子会社等の集団の構成**

該当事項はありません。

### **2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等**

該当事項はありません。